

# 学問的な多様性／一様性と専門家による社会的発信の多様性／一様性

——放射線影響に関わる科学者集団に注目して——

関西学院大学 立石裕二

## 1 目的

福島第一原発事故後の日本では、「御用学者」や「原子カムラ」といった言葉に象徴されるように、原子力やそれに関わる分野の専門家に対して強い不信感が持たれてきた。こうした不信感が生じた一因として、原子力や放射線リスクの専門家においては、わずかな例外を除き、個々人の意見の違いが見えにくい点を指摘できる（立石 2013、2015）。そのことが、これらの分野の排他的な性格と相まって、「誰が口を開いても同じことを言っている」「公式見解を代弁しているだけだ」といった不信につながったのではないかと。専門家によるコミュニケーションが一様なものとして受け止められるメカニズムとしては、大きく分けて3つが考えられる。

- 1) もともと学問分野として一様性が高かった（学問的に「枯れ」つつあった）。
- 2) 専門家間の意見の違いはあったが、事故後はあえて一枚岩の情報発信をしていた。
- 3) 事故後もじつは専門家によって異なる見解を出していたが、ほとんど認識されなかった。

本報告では放射線による健康影響をめぐる論議を対象を絞った上で、上記1～3の点に注目したい。放射線影響をめぐる研究状況、とくにそこで見られる見解の相違を明らかにした上で、それが事故後の専門家の言動にどのように反映されているか（いないか）について分析していく。

## 2 方法

計量的な分析と質的な分析を併用した。まず、関連する分野における研究状況をとらえる手がかりとして、ネットワーク分析を用いた。「科学研究費助成事業データベース」から得られた共同研究関係のデータをもとに、グラフ可視化ソフトウェア Gephi を用いて研究者間のネットワークを描画し、研究者をグループ化した。次に、政府系の会議・審議会に参加した研究者、政府批判のスタンスをとった研究者、原子力と接点のあった研究者などをネットワーク上にマッピングした。

こうして抽出された研究グループを手がかりにして、各領域の代表的な論文にあたって学術的な争点を明らかにした。そして、争点をめぐる立場の違いが福島事故後の議論にどのように反映されてきたか（こなかったか）について、各グループの代表的な研究者の発言などをもとに検討した。

## 3 結果と考察

分析の中間的な結果は以下の通りである。

- ・放射線疫学にかかわる研究グループとして、長崎大のグループ、広島大のグループの二つが抽出された。それらの周囲を、放射線治療、放射線防護・線量評価、放射線生物学、ガン疫学などの研究グループが取り囲む構図になった。
- ・政府系の会議に参加したり、政府に近い立場で発言したりした研究者は、原子力工学、放射線防護、放射線疫学などで広く分布していた。放射線影響の研究からは比較的距離がある原子力工学者の発言・参加が多く見られた点は注目に値する。

今後は、学術的な争点をめぐる立場の違いや、立場の違いと社会的発言・関与との対応関係について、質的な検討をさらに進めていく予定である。

## 文献

立石裕二、2013、「放射線被曝問題における批判的科学」『年報 科学・技術・社会』22: 31-46.

立石裕二、2015、「環境問題において不確実性をいかに議論するべきか——福島第一原子力発電所事故後の放射線被曝問題を事例として」『社会学評論』66(3): 412-428.